

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 中部横断自動車道（八千穂～佐久南） <small>ちゅうぶおうだんじどうしゃどう やちほ さくみなみ</small>	事業区分	高速自動車国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：長野県佐久郡佐久穂町千代里 <small>ながのけん さくぐん さくほ まちちよさと</small> 至：長野県佐久市桜井 <small>ながのけん さくし さくらい</small>			延長	14.6 km
事業概要 中部横断自動車道は、静岡県静岡市から長野県小諸市に至る延長約132kmの高速自動車国道である。当路線は、東名・中央・上信越自動車道を連結し、内陸部と臨海部の連携を強化し、地域間交流の拡大をはじめ関東地方の広域的なネットワークを形成するとともに、国道141号の渋滞緩和、救急医療体制の支援、物流の効率化など社会経済活動の発展に寄与する路線である。				
H15年度事業化		H8年度都市計画決定 (H25年度変更)		H17年度用地着手
全体事業費		約695億円	事業進捗率	
10,200～11,400台/日		60%		供用済延長 0 km
費用対効果分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 1.1 <small>(残事業)</small> 2.9	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 287/730億円 事業費：248/690億円 維持管理費：39/39億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 836/836億円 走行時間短縮便益：605/605億円 走行費用減少便益：162/162億円 交通事故減少便益：69/69億円	基準年 平成25年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.3（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=2.7～3.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.0～1.3（事業費 ±10%） 事業費：B/C=2.7～3.2（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.1～1.2（事業期間±1年） 事業期間：B/C=2.8～3.0（事業期間±1年）				
事業の効果等				
①広域ネットワークの形成 <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断自動車道は、上信越道や中央道、東名高速といった高規格道路を結び、高速ネットワークを形成。 ・並行する沿岸路線と内陸路線の接続するネットワークを形成するとともに、東海・東南海地方被災時の代替路や広域的な災害時の救急・救援ルートとしても機能。 ②交通混雑の緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断自動車道（八千穂～佐久南）の並行区間である国道141号の損失時間は、約80.0千人時間/年・kmであり、全国平均（26.3千人時間/年・km）の約3.0倍。 ・中部横断自動車道の整備により、国道141号の交通が転換し、渋滞緩和が見込まれる。 ③救急医療体制の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断道の整備により、周辺地域から第三次救急医療機関である佐久総合病院（佐久医療センター：H26.3開院予定）へのアクセス性が向上し、救命率が改善。 ④地域産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断自動車道の整備および地域活性化ICの整備により、沿線地域の地域活性化、物流効率化に期待。 				
関係する地方公共団体等の意見 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県知事からの意見： 本事業については、高速ネットワークの形成、並行する一般国道141号の混雑緩和、救急医療体制の支援、物流の効率化、地域間交流・地域開発の促進、災害に強い道路機能の確保に寄与する、極めて重要な道路と認識しています。事業継続を図るとともに、積極的な予算確保と早期供用に向けた事業の推進を強く要請します。 また、事業の実施にあたっては、一層のコスト縮減に努められるよう要請します。 				
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 平成15年12月第1回国幹会議において、新直轄方式による整備に位置づけられた。また、平成18				

年9月に整備計画が変更され、地域活性化IC（臼田IC：仮称、佐久町IC：仮称）が連結許可された。
 平成23年3月に中部横断自動車道（八千穂～佐久南）の7.8kmが全線2車線で供用した。

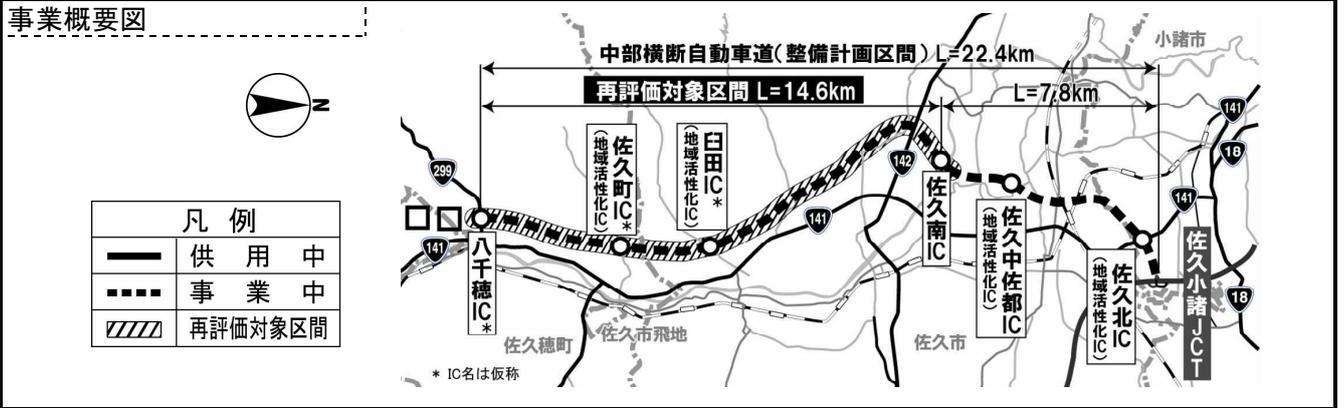
事業の進捗状況、残事業の内容等
 中部横断自動車道（八千穂～佐久南）の用地取得率は99.0%。引き続き、橋梁工事等を行い、工事の促進を図り、早期の供用を目指す。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
 用地の取得は約99%完了している。今後も用地取得の促進を図り早期完成を目指す。

施設の構造や工法の変更等
 発生土の処理に伴う事業費の増加や関係機関協議等に伴う事業費の増加、埋蔵文化財調査の見直しに伴う事業費の増加により、事業費を約182億円増加。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由
 以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計を一致しないことがある。